

地帯整備開発・自治体財政問題に関する検討会の
設置について

昭和47年8月
日本原子力産業会議

1. 趣 旨

わが国においては、その資源問題・環境問題から、原子力発電の大規模な開発による電力供給の確保が要請されている。

一方、最近の在来公害問題・環境問題の深刻化に伴つて、原子力発電への社会的関心も、安全性や環境影響等をめぐつて一段と高まり複雑化しつつあつて、発電所サイトの隣接集中や単一サイトの巨大化など今後の大規模開発を前提とした、安全・環境問題上の対応処理が緊急不可欠なものとなりつつある。

加えて、原子力発電所の立地に係わる問題としても、ほとんどの立地点が過疎的条件下にあつてこれまでの開発・振興施策の谷間に位置し、社会資本等の整備が著しく立遅れていること、また関連産業の隣接立地や安定的雇用の増大等の寄与をほとんど地域にもたらさないこと、さらには現行制度上では関連地方公共団体への目立つた財政収入増